

日本株225・豪ドル コース

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日225豪

第20作成期 2021年4月27日から2021年10月25日まで

第113期 決算日
2021年5月25日

第114期 決算日
2021年6月25日

第115期 決算日
2021年7月26日

第116期 決算日
2021年8月25日

第117期 決算日
2021年9月27日

第118期 償還日
2021年10月25日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額(償還日)	9,684円27銭
純資産総額(償還日)	184百万円
騰落率(当作成期)	+1.2%
分配金合計(当作成期)	375円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

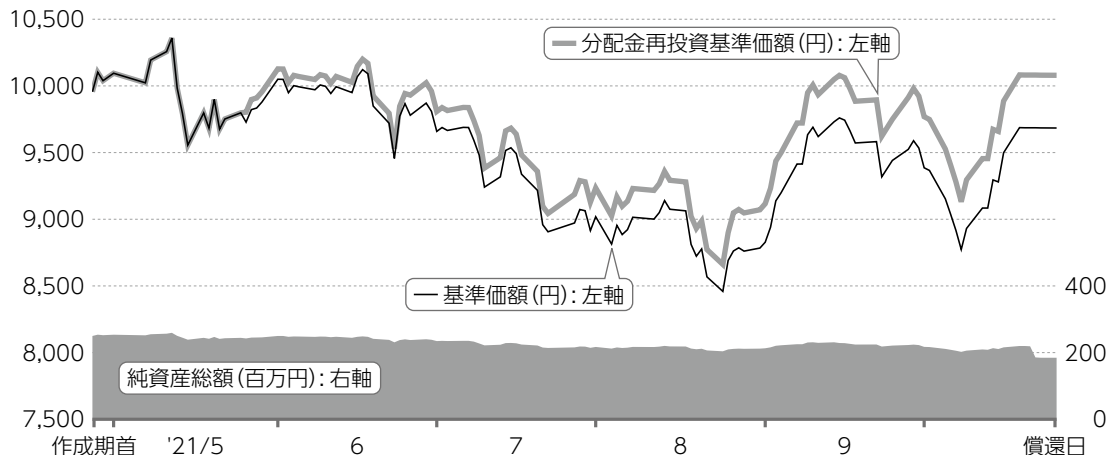
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年4月27日から2021年10月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,956円
償還日	9,684円27銭 (当作成期既払分配金375円(税引前))
騰落率	+1.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年4月27日から2021年10月25日まで)

当ファンドは、ジャパン・ストック225・ファンド AUD Classへの投資を通じて、主として日経平均株価(225種)の構成銘柄を実質的な投資対象とするとともに、為替取引を活用しました。

上昇要因

- 菅総理の辞任表明から新政権の政策に対する期待が高まり、国内株式市場が上昇したこと
- 豪ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- インフレ懸念の強まりなどから米国株式市場が下落したこと
- 新型コロナウイルス(デルタ型)の感染が拡大し、日本株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2021年4月27日から2021年10月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	48円	0.507%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,484円です。
(投信会社)	(23)	(0.247)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(23)	(0.247)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	48	0.507	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

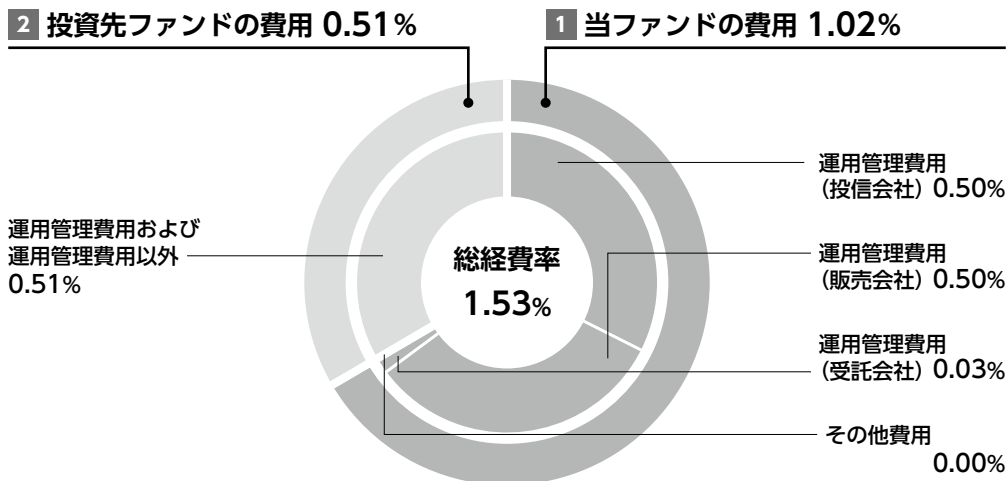
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.53%
1 当ファンドの費用の比率	1.02%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.51%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

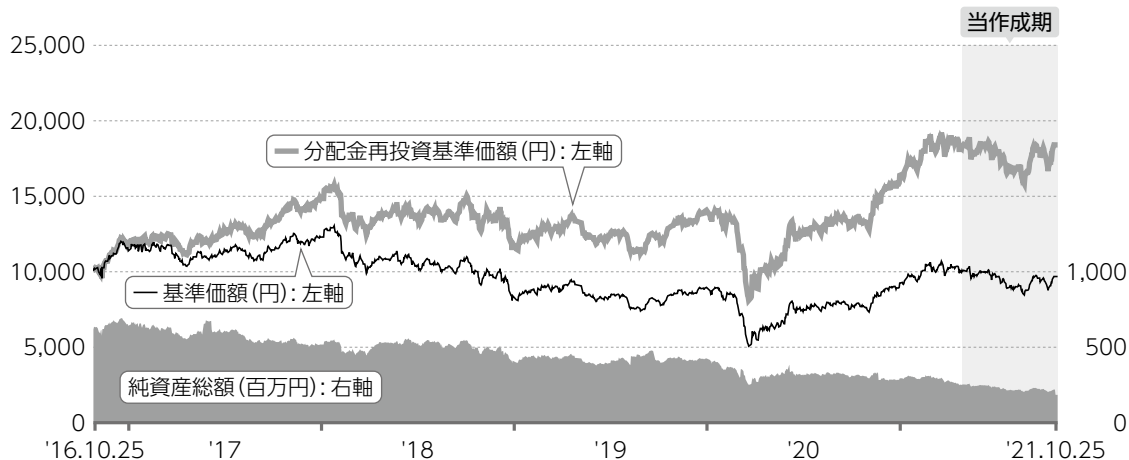
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.53%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2016年10月25日から2021年10月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2016年10月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2016.10.25	2017.10.25	2018.10.25	2019.10.25	2020.10.26	2021.10.25
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	償還日
基準価額	(円)	10,056	12,129	9,589	8,441	7,619	9,684.27
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	1,850	1,800	900	900	825
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	42.1	-6.8	-2.2	1.8	38.7
純資産総額	(百万円)	617	534	475	426	306	184

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2021年4月27日から2021年10月25日まで)

期間における日本株式市場は、下落しました。為替市場では豪ドルに対して円安となりました。

日本株式市場

日本株式市場は9月に一時上昇も、調整しやや下落しました。

期間の初めから8月にかけては、新型コロナウイルス(デルタ型)の感染拡大やインフレ懸念がマイナス要因となる一方、国内企業の好決算やワクチン接種の進展がプラス要因となり、一進一退の展開となりました。

9月に入ると、菅総理の辞任表明から新政権の政策に対する期待が高まり、日本株式市場は高値更新となりました。その後期間末にかけては、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行するも、債務履行や、企業業績が好調な米国株が持ち直したことなどから、日本株式市場も持ち直す動きとなりました。

為替市場

期間末の豪ドル円は、堅調な経済やロックダウン(都市封鎖)の解除見通しなどから金利が上昇し、期間の初めと比較して円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年4月27日から2021年10月25日まで)

当ファンド

主要投資対象であるジャパン・ストック225・ファンド AUD Classを期間の初めから10月15日まで高位に組み入れました。

2021年10月の償還に向けて外国投資信託証券の売却により現金化を行い、2021年10月25日に満期償還いたしました。

ジャパン・ストック225・ファンド AUD Class

当ファンドは期間の初めから10月15日まで日経平均株価(225種)の値動きを概ね捉えることを目指し、日経平均株価(225種)の構成銘柄を対象に運用を行いました。また、余剰現金部分は日経225先物を買建てることにより、実質的な株式組入比率をほぼ100%に保ちました。

保有する円建て資産に対し、円売り・豪ドル買いの為替取引を行いました。

キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年4月27日から2021年10月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年4月27日から2021年10月25日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第118期については、償還のため該当事項はございません。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
当期分配金	75	75	75	75	75
(対基準価額比率)	(0.77%)	(0.76%)	(0.83%)	(0.85%)	(0.78%)
当期の収益	11	18	11	11	18
当期の収益以外	63	56	63	63	56
翌期繰越分配対象額	10,292	10,235	10,172	10,108	10,052

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

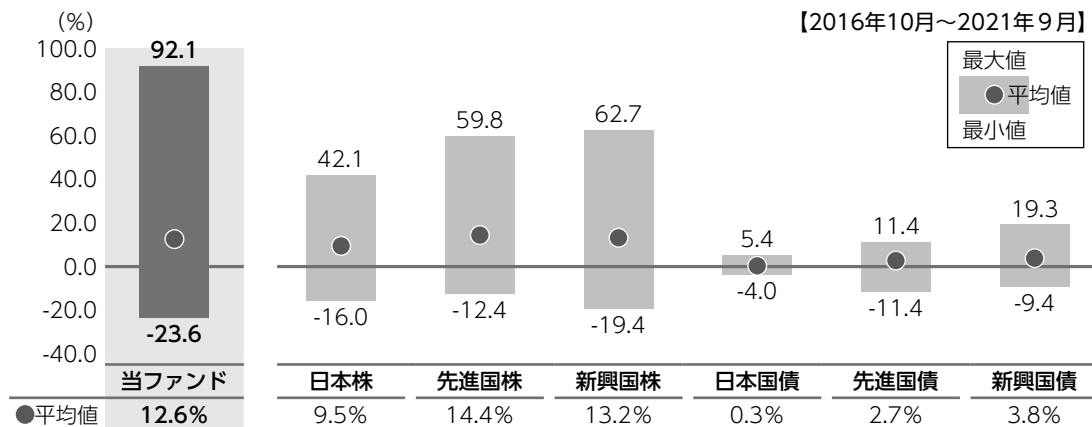
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2011年10月31日から2021年10月25日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ジャパン・ストック225・ファンド AUD Class 日本企業の株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として日経平均株価(225種)の構成銘柄を実質的な投資対象とします。 ■投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、豪ドル買いの為替取引を行います。
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2021年10月25日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目	第113期末 2021年5月25日	第114期末 2021年6月25日	第115期末 2021年7月26日	第116期末 2021年8月25日	第117期末 2021年9月27日	第118期末 2021年10月25日
純資産総額 (円)	242,504,874	237,697,585	215,645,184	211,183,686	222,735,869	184,578,434
受益権総口数 (口)	249,293,530	243,054,252	240,351,311	241,026,040	233,859,146	190,596,101
1万円当たり基準価額(円)	9,728	9,780	8,972	8,762	9,524	9,684.27

※当作成期における、追加設定元本額は4,300,667円、解約元本額は64,730,791円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2021年10月25日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。